

令和5年度（2023年度）

市税のあらまし

みんなの税

くらしを支え

よりよい未来へ

〔令和5年度 小学生税に関する標語 最優秀作品〕



伊那市

目 次

I 市の概要及び税務組織

1	市の概要	1
2	人口	1
3	市の一般会計	2
4	税務課の組織及び事務分担	4

II 課税の状況

1	個人市民税	5
(1)	納税義務者数の推移	5
(2)	調定額の推移	5
(3)	課税標準額段階別課税の推移	6
2	法人市民税	7
3	固定資産税	7
(1)	納税義務者・調定額等の推移	7
(2)	土地の概要	8
(3)	家屋の概要	9
(4)	償却資産の概要	10
4	特別土地保有税	10
5	都市計画税	10
6	軽自動車税	11
7	市たばこ税	12
8	入湯税	12
9	国民健康保険税	13
(1)	税率の推移	13
(2)	加入者の状況	13

III 決算の状況

1	令和5年度 収納の状況	14
(1)	令和5年度 市税決算額【一般税】	15
(2)	令和5年度 市税決算額【国民健康保険税】	16
2	令和5年度 決算の状況	16
3	調定・収入・収入未済額等の推移	18
(1)	一般税	18
(2)	国民健康保険税	18
4	収納率の推移	19
5	不納欠損処分状況	20
6	滞納処分執行停止状況	21
7	公示送達・徴収猶予等の状況	21
8	減免の状況	22
9	差押え・公売等の状況	22
10	交付要求の状況	23
11	口座振替・コンビニ収納等の状況	23

I 市の概要及び税務組織

1 市の概要

本市は、平成18年3月31日に伊那市、高遠町、長谷村が合併して誕生しました。長野県の南部に位置し、東京圏へも中京圏へも、中央自動車道により2時間半以内でアクセス可能な場所にあります。

南アルプスと中央アルプスの2つのアルプスに抱かれ、南アルプスの仙丈ヶ岳(3,033m)と東駒ヶ岳(2,967m)で山梨県と、塩見岳(3,052m)で静岡県と接しており、中央アルプスを挟み木曽地域と接しています。

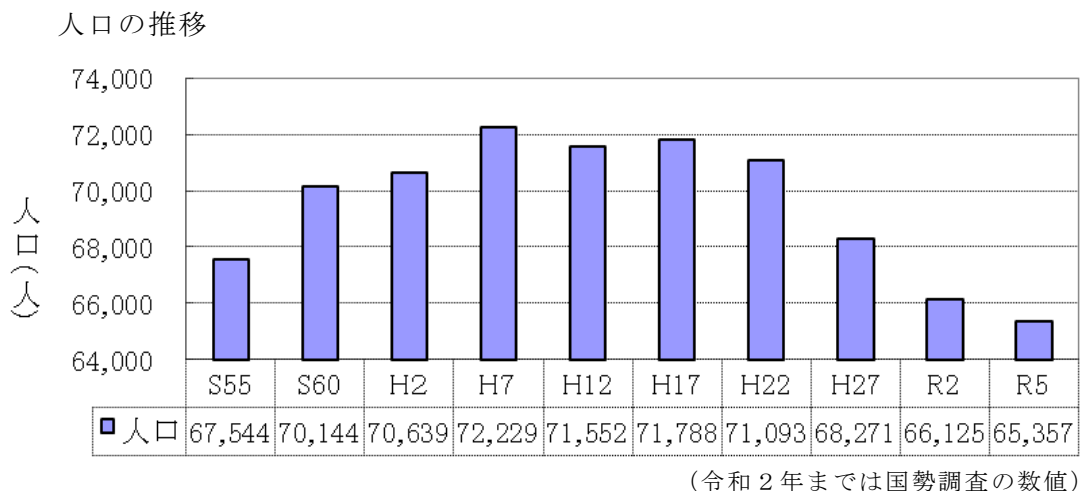
これら2つのアルプスの間を、諏訪湖を源とする天竜川が流れ、さらに南アルプスを源とする三峰川が市の中央で天竜川に合流しており、市の中心部に川の流れる市です。この2本の川の流域には河岸段丘が広がっており、平地や段丘上には市街地や集落が形成されているほか、多くの農地が自然の恵みを受けて広がっており、米などの大変おいしい農産物を産出する、豊かで風光明媚な地域です。2つのアルプスや周辺の山々を水源とする地下水や湧水のおいしさは、日本有数です。なお、最低標高は590m(東春近)で、塩見岳3,052mとの標高差は2,462mに上ります。

南アルプスのふもと、高遠城跡の固有種タカトオコヒガンザクラは、天下第一の桜と称えられており、多くの花見客が訪れます。

面 積	667.93平方キロメートル
標 高	632メートル(市役所の標高)

2 人口

令和2年(2020年)国勢調査によると、本市の人口は66,125人です。人口の推移を見ると、昭和45年(1970年)以降増加傾向にありましたが、平成7年(1995年)をピークに減少に転じており、今後は、全国的な人口減少傾向と同様に推移すると予想されます。



※平成17年までは合併前の伊那市、高遠町、長谷村の合計

※令和5年は令和6年1月1日の人口

3 市の一般会計

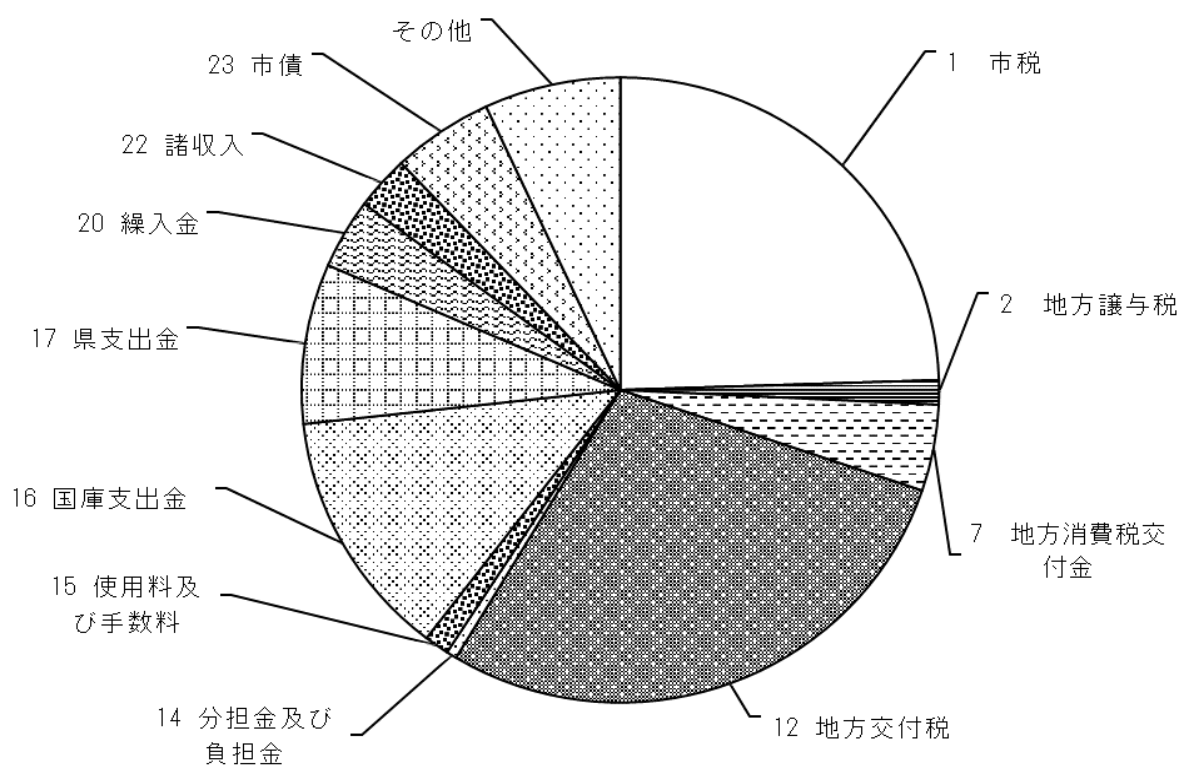
令和5年度 一般会計決算

歳入

(単位：千円)

科 目	予算現額	決算額	決算構成比
1 市税	9,466,000	9,571,127	24.5%
2 地方譲与税	492,102	492,102	1.3%
7 地方消費税交付金	1,745,068	1,745,068	4.5%
12 地方交付税	11,090,927	11,096,642	28.4%
14 分担金及び負担金	218,721	205,591	0.5%
15 使用料及び手数料	508,846	490,113	1.3%
16 国庫支出金	5,678,573	5,024,011	12.9%
17 県支出金	3,796,683	3,232,927	8.3%
20 繰入金	2,681,652	1,413,916	3.6%
22 諸収入	1,085,172	1,084,223	2.8%
23 市債	3,966,630	2,013,530	5.2%
その他	2,737,596	2,701,484	6.9%
合 計	43,467,970	39,070,734	100.0%

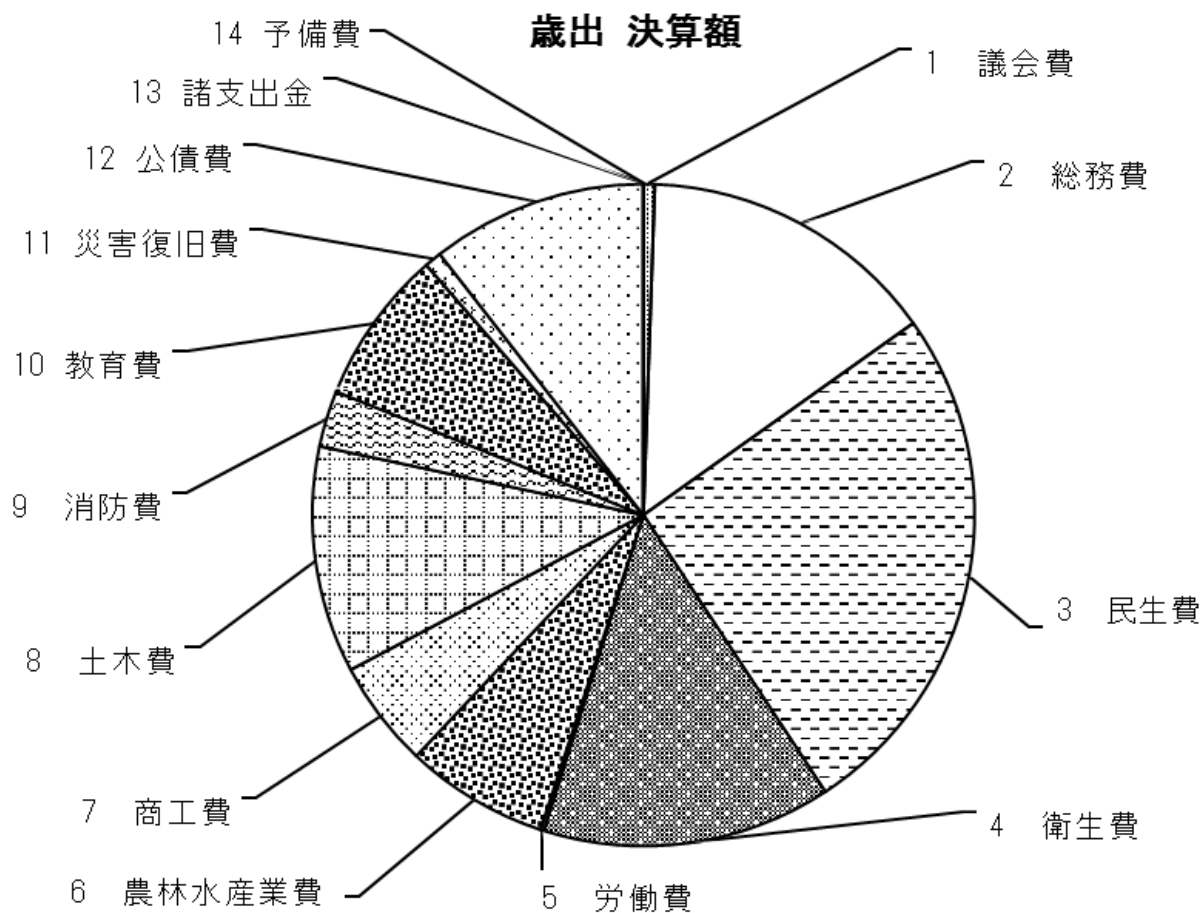
歳入 決算額



歳出

(単位：千円)

科 目	予算現額	決算額	決算構成比
1 議会費	211,329	207,268	0.5%
2 総務費	6,118,021	5,512,100	14.6%
3 民生費	10,529,285	9,652,392	25.6%
4 衛生費	5,642,568	5,327,410	14.1%
5 労働費	67,682	62,647	0.2%
6 農林水産業費	3,147,606	2,635,523	7.0%
7 商工費	3,508,658	1,975,250	5.2%
8 土木費	4,723,187	4,177,568	11.1%
9 消防費	1,120,550	1,036,075	2.7%
10 教育費	3,687,368	2,843,400	7.5%
11 災害復旧費	695,914	313,075	0.8%
12 公債費	3,984,191	3,978,902	10.5%
13 諸支出金	0	0	0.0%
14 予備費	31,611	0	0.0%
合 計	43,467,970	37,721,610	100.0%



4 税務課の組織及び職務分担

令和6年4月1日現在

市民生活部	税務課	区 分		人 数	事務分掌
		課 長		1	総括
		管理納税係	課 長 補 佐 ・ 係 長	1	1 税の収納管理
			主 査	1	2 納税証明
			主 任	1	3 諸税(軽自動車税種別割、市たばこ税、入湯税)の賦課
			会 計 年 度 任 用 職 員	3	4 原動機付自転車等の標識の交付
					5 税制度、税務事務企画、調査統計
				6 納税の啓発、租税教育	
				7 課内庶務	
		計(課長含)		7	
		収税係	主 幹 ・ 係 長	1	1 税の滞納整理及び滞納処分
			副 技 幹	1	2 税の欠損処分及び執行停止
			主 査	2	3 税の徴収嘱託及び受託
			主 事	2	4 税の猶予及び減免
徴 収 対 策 指 導 員	1		5 納税相談及び納税指導		
	会 計 年 度 任 用 職 員	3			
計		10			
市民税係	主 幹 ・ 係 長	1	1 個人市県民税、法人市民税の賦課		
	主 査	2	2 国民健康保険税の賦課		
	主 任	1	3 所得等に係る証明		
	主 事	6	4 申告相談及び所得調査		
	書 記	1			
	会 計 年 度 任 用 職 員	1			
計		12			
資産税係	係 長	1	1 土地、家屋及び償却資産の評価		
	主 査	2	2 固定資産税及び都市計画税の賦課		
	技 術 主 査	1	3 国有資産等所在市町村交付金		
	主 事	10	4 固定資産課税台帳、地積図等の管理、閲覧等		
	会 計 年 度 任 用 職 員	2	5 資産等に係る証明		
計		16			
正規職員 計			35		
非常勤等職員 計			10		
合 計			45		
高遠町総合支所	市民福祉課	課 長 兼 係 長		1	1 税の収納及び滞納整理
		市民生活係	主事(再任用職員)	1	2 納税相談及び納税指導
					3 市税の賦課補助
		計(課長含)		2	4 土地、家屋及び償却資産の評価補助
長谷総合支所	市民福祉課	課 長 兼 係 長		1	5 固定資産課税台帳、地籍図等の管理、閲覧等
		市民生活係	主 査	1	6 関係各種証明
					7 現金窓口収納事務
		計(課長含)		2	8 課内庶務

※ 生活環境課及び市民課関係業務も取り扱う。
高遠では一部の保健福祉部関係業務も取り扱う。

※総合支所は税務関係のみ記載

Ⅱ 課税の状況

1 個人市民税

(1) 納税義務者数の推移（決算）

特別徴収、普通徴収とも納税義務者は増加した一方で、均等割のみの納税義務者は減少しています。

（単位：人）

区 分		R3	R4	R5	対前年増減
特別徴収	均等割のみ	2,131	2,143	2,143	0
	所得割のみ	226	190	179	△ 11
	均等割・所得割合算	26,100	26,193	26,329	136
	納税義務者数	28,457	28,526	28,651	125
普通徴収	均等割のみ	2,758	2,808	2,708	△ 100
	所得割のみ	0	0	0	0
	均等割・所得割合算	5,807	5,749	6,036	287
	納税義務者数	8,565	8,557	8,744	187
合 計	均等割のみ	4,889	4,951	4,851	△ 100
	所得割のみ	226	190	179	△ 11
	均等割・所得割合算	31,907	31,942	32,365	423
	納税義務者数	37,022	37,083	37,395	312

(2) 調定額の推移（決算）

引き続きの回復基調による給与所得の増に加え、株式譲渡所得が大幅に増加し、前年比約 2 億 5,000 万円の伸びとなりました。

（単位：千円）

区 分		R3	R4	R5	対前年増減
所得割	特別徴収	2,700,526	2,780,847	2,861,553	80,706
	普通徴収	552,188	561,854	729,980	168,126
	計	3,252,714	3,342,701	3,591,533	248,832
均等割	特別徴収	98,808	99,176	99,652	476
	普通徴収	29,978	29,945	30,601	656
	計	128,786	129,121	130,253	1,132
合 計	特別徴収	2,799,334	2,880,023	2,961,205	81,182
	普通徴収	582,166	591,799	760,581	168,782
	計	3,381,500	3,471,822	3,721,786	249,964

(3) 課税標準額段階別課税の推移

所得割に係る課税標準額の総額は、令和4年度に比べ68億2111万円の増となりました。特に株式等に係る譲渡所得金額や先物取引に係る雑所得金額が大きく伸びています。

課税標準額の段階	R4										
	納税義務者数 (人)	総所得金額等 (千円)	分離長期譲渡 所得金額 (千円)	分離短期譲渡 所得金額 (千円)	一般株式等 に係る譲渡 所得金額 (千円)	上場株式等 に係る譲渡 所得金額 (千円)	上場株式等 に係る配当 所得金額 (千円)	先物取引 に係る 雑所得金額 (千円)	合計所得金額 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)
10万円以下	1,225	947,347	191,974	2,711	24,654	22,454	10	6,135	1,195,285	924,812	270,473
10万円を超え 100万円以下	11,258	16,553,843	98,368	649	82,699	6,759	4,387	10,488	16,757,193	10,299,504	6,457,689
100万円を超え 200万円以下	9,290	24,017,929	118,041	760	8,341	16,167	3,544	1,057	24,165,839	10,524,635	13,641,204
200万円を超え 300万円以下	5,262	20,530,797	68,441	174	4,326	11,315	1,795	11,772	20,628,620	7,649,771	12,978,849
300万円を超え 400万円以下	2,651	13,753,610	63,988	0	0	2,905	289	3,530	13,824,322	4,619,799	9,204,523
400万円を超え 550万円以下	1,287	8,374,687	89,839	266	0	1,167	2,177	55	8,468,191	2,522,932	5,945,259
550万円を超え 700万円以下	355	2,923,364	11,433	0	3,808	6,267	1,997	481	2,947,350	756,553	2,190,797
700万円を超え 1,000万円以下	240	2,491,551	18,883	0	0	2,587	1,776	0	2,514,797	522,077	1,992,720
1,000万円を超える金額	313	7,202,871	200,933	8,382	169	16,283	2,061	48	7,430,747	738,278	6,692,469
計	31,881	96,795,999	861,900	12,942	123,997	85,904	18,036	33,566	97,932,344	38,558,361	59,373,983

課税標準額の段階	R5										
	納税義務者数 (人)	総所得金額等 (千円)	分離長期譲渡 所得金額 (千円)	分離短期譲渡 所得金額 (千円)	一般株式等 に係る譲渡 所得金額 (千円)	上場株式等 に係る譲渡 所得金額 (千円)	上場株式等 に係る配当 所得金額 (千円)	先物取引 に係る 雑所得金額 (千円)	合計所得金額 (千円)	所得控除額 (千円)	課税標準額 (千円)
10万円以下	1,233	948,333	389,240	2,397	25,383	18,202	2,884	2,496	1,388,935	921,440	467,495
10万円を超え 100万円以下	11,154	16,311,098	193,893	0	94,715	51,916	8,613	3,652	16,663,887	10,132,111	6,531,776
100万円を超え 200万円以下	9,344	24,251,542	148,378	0	125,709	23,756	1,834	232,514	24,783,733	10,612,500	14,171,233
200万円を超え 300万円以下	5,499	21,396,392	107,434	0	1,674,587	3,558	183	2,657	23,184,811	7,944,195	15,240,616
300万円を超え 400万円以下	2,652	13,759,290	40,037	8,304	446	7,751	657	50,616	13,867,101	4,642,577	9,224,524
400万円を超え 550万円以下	1,372	8,930,207	49,021	0	193,020	166,714	1,085	2,115	9,342,162	2,681,453	6,660,709
550万円を超え 700万円以下	401	3,313,623	12,919	0	2,460	11,593	670	0	3,341,265	855,488	2,485,777
700万円を超え 1,000万円以下	261	2,695,765	4,744	550	0	7,363	241	0	2,708,663	566,048	2,142,615
1,000万円を超える金額	338	7,752,040	78,754	0	1,835,601	403,716	4,411	0	10,074,522	804,171	9,270,351
計	32,254	99,358,290	1,024,420	11,251	3,951,921	694,569	20,578	294,050	105,355,079	39,159,983	66,195,096

2 法人市民税

法人数は、令和４年度に比べ 26 法人の減となりました。調定額は、令和４年度に比べ 1 億 6,325 万円の増となりました。

税率及び納税義務者数の推移（課税状況等の調）

法人等区分		均等割 税率 (円)	納税義務者数							
			R2		R3		R4		R5	
				構成比		構成比		構成比		構成比
9号法人	資本金等50億円超 従業員数50人超	3, 000, 000	14	0. 7%	12	0. 6%	12	0. 6%	10	0. 5%
8号法人	資本金等10億万円超50億円以下 従業員数50人超	1, 750, 000	4	0. 2%	4	0. 2%	4	0. 2%	4	0. 2%
7号法人	資本金等10億円超 従業員数50人以下	410, 000	108	5. 1%	107	5. 0%	103	4. 8%	101	4. 8%
6号法人	資本金等1億万円超10億円以下 従業員数50人超	400, 000	15	0. 7%	14	0. 7%	14	0. 7%	17	0. 8%
5号法人	資本金等1億円超10億円以下 従業員数50人以下	160, 000	94	4. 4%	88	4. 2%	85	4. 0%	80	3. 8%
4号法人	資本金等1千万円超1億円以下 従業員数50人超	150, 000	27	1. 3%	27	1. 3%	30	1. 4%	27	1. 3%
3号法人	資本金等1千万円超1億円以下 従業員数50人以下	130, 000	323	15. 3%	326	15. 4%	321	15. 0%	320	15. 1%
2号法人	資本金等1千万円以下 従業員数50人超	120, 000	14	0. 7%	11	0. 5%	12	0. 6%	12	0. 6%
1号法人	上記以外の法人等	50, 000	1, 518	71. 7%	1, 530	72. 2%	1, 560	72. 9%	1, 544	73. 0%
合計			2, 117	100. 0%	2, 119	100. 0%	2, 141	100. 0%	2, 115	100. 0%
法人税割	令和元年9月までに開始の事業年度	9. 7%	2, 025		2, 004		2, 026		1, 995	
	令和元年10月以降に開始の事業年度	6. 0%								
調定額の推移（千円）			545, 063		549, 282		593, 989		757, 238	

3 固定資産税

（１）納税義務者・調定額等の推移

納税義務者数（概要調書）

（単位：人）

区分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年増減
土地	22,534	22,591	22,611	22,670	22,724	54
家屋	24,568	24,647	24,572	24,757	24,804	47
償却資産	1,396	1,430	1,318	1,406	1,362	△44
計	30,792	30,859	30,826	30,875	30,843	△32

課税標準額（概要調書）

（単位：千円）

区分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年増減
土地	86,356,885	85,822,386	84,502,948	84,245,633	83,643,145	△602,488
家屋	141,380,857	146,755,842	135,556,110	145,200,513	148,538,284	3,337,771
償却資産	58,083,489	63,429,625	60,520,413	62,247,842	61,664,758	△583,084
計	285,821,231	296,007,853	280,579,471	291,693,988	293,846,187	2,152,199

調定額（決算）

（単位：千円）

区分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年増減
土地	1,147,623	1,179,704	1,162,970	1,162,940	1,157,127	△5,813
家屋	1,962,430	2,017,287	1,865,588	2,004,370	2,054,892	50,521
償却資産	848,185	871,896	832,911	859,279	853,076	△6,203
計	3,958,238	4,068,887	3,861,469	4,026,589	4,065,094	38,505

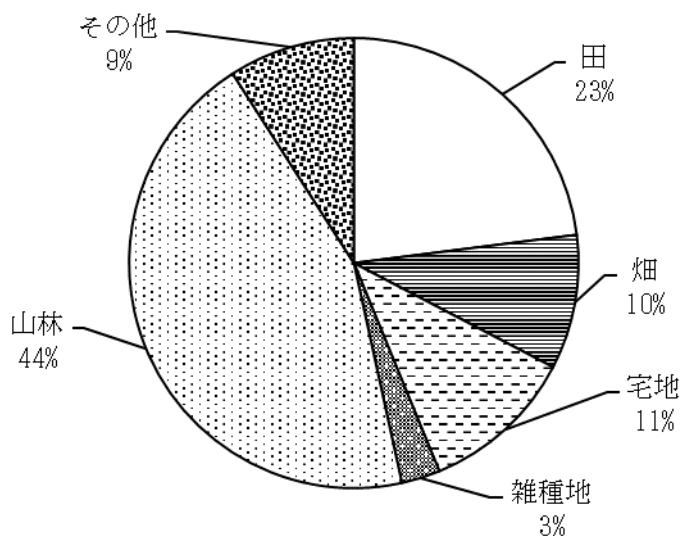
- ・土地は、引き続き宅地等の地価が下落傾向にあり課税標準額で0.5%減少しました。
- ・家屋は、建替えおよび新增築により、課税標準額で2.5%増加しました。
- ・償却資産は、資産の経年減価により、課税標準額で0.7%減少しました。

(2) 土地の概要

- ・地価の下落の影響等により課税標準額は全体として減少傾向にあります。

地目		免税点以上 納税義務者 数(人)	評価筆数 (筆)	評価地積 (㎡)	評価額 (千円)	課税標準額 (千円)	単位当たり価格	
							平均価格 (円/㎡)	最高価格 (円/㎡)
田	一般田	7,451	36,972	37,113,424	4,383,913	4,361,213	118	155
	介在田	226	288	119,466	837,953	586,469	6,999	16,114
畑	一般畑	6,844	22,195	15,538,212	688,893	687,949	44	62
	介在畑	198	274	101,472	469,520	328,402	4,597	12,732
宅地	小規模住宅	19,990	38,090	5,248,774	54,007,218	9,001,031	10,145	33,469
	一般住宅	18,503	33,773	7,535,232	59,142,731	19,713,865	7,778	32,582
	非住宅	5,030	11,470	5,260,324	49,879,308	34,813,049	9,454	42,360
	計	43,523	83,333	18,044,330	163,029,257	63,527,945	8,960	42,360
鉱泉地		2	2	623	460	460	738	197,980
池沼		32	43	18,881	1,720	1,720	74	185
山林		6,126	40,203	71,845,028	1,190,072	1,190,072	17	69
原野		3,869	18,874	14,665,564	166,597	166,580	11	100
雑種地	ゴルフ場	136	539	1,321,622	1,530,535	1,530,535	1,158	1,589
	遊園地等	0	0					
	鉄軌道	2	296	111,714	359,475	358,516	3,217	3,217
	その他	3,338	7,238	3,071,120	15,566,368	10,903,284	4,843	28,063
	計	3,476	8,073	4,504,456	17,456,378	12,792,335	3,759	28,063
その他								
合計		71,747	210,257	161,951,456	188,224,763	83,643,145	1,089	

地目別課税地積の状況



(3) 家屋の概要

①木造家屋

家屋の用途	棟数	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	単位当り価格 (円/㎡)
専用住宅	23,973	3,173,162	63,896,615	20,137
共同住宅・寄宿舍	426	95,998	2,452,651	25,549
併用住宅	1,090	159,953	2,050,017	12,816
旅館・料亭等	39	9,582	83,006	8,663
事務所・銀行・店舗	512	49,938	1,204,405	24,118
劇場・映画館・病院	38	7,743	234,936	30,342
工場・倉庫	596	54,160	410,580	7,581
土蔵	5,565	252,649	701,137	2,775
付属家	8,837	265,732	1,552,047	5,841
合 計	41,076	4,068,917	72,585,394	17,839

②非木造家屋

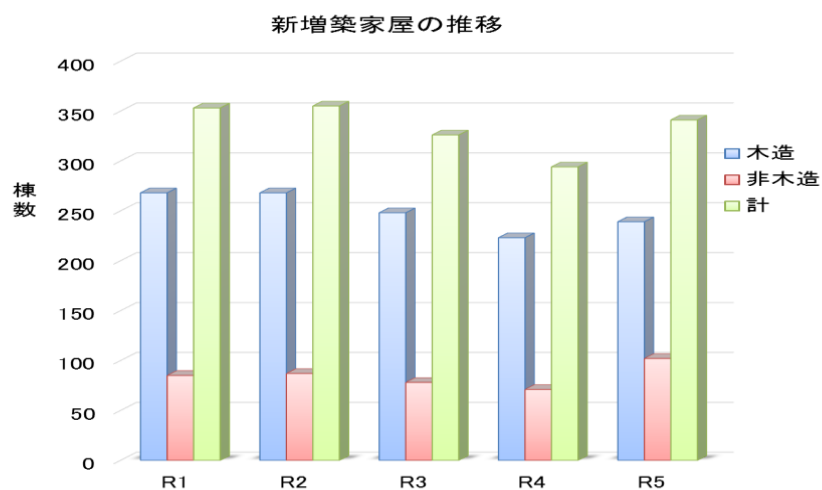
家屋の用途	棟数	床面積 (㎡)	評価額 (千円)	単位当り価格 (円/㎡)
事務所・店舗・百貨店・銀行	1,050	448,136	20,408,530	45,541
住宅・アパート	3,054	602,462	21,677,844	35,982
病院・ホテル	80	66,328	4,051,583	61,084
工場・倉庫・市場	2,619	995,106	25,539,174	25,665
その他	8,309	381,157	4,514,208	11,843
合 計	15,112	2,493,189	76,191,339	30,560

③新增築家屋棟数の推移（概要調査）

・新築家屋棟数は、増加傾向にあります。

（単位：棟）

	R1	R2	R3	R4	R5	対前年増減
木造	268	268	248	223	239	16
非木造	85	87	78	71	102	31
計	353	355	326	294	341	47



(4) 償却資産の概要（概要調書）

- ・大臣、知事配分対象資産が減った影響により減少しました。

（単位：千円）

区 分		R1	R2	R3	R4	R5	対前年増減
市長が価格決定したものの	構築物	9,002,448	9,809,824	8,862,409	9,892,993	9,778,632	△ 114,361
	機械及び装置	26,435,466	30,032,138	26,503,129	27,973,389	27,909,276	△ 64,113
	船舶	45	45	45	45	45	0
	航空機	376	269	195	883	573	△ 310
	車両及び運搬具	110,091	146,289	146,191	141,174	200,706	59,532
	工具器具備品	6,171,401	6,581,807	6,212,643	6,463,781	6,817,737	353,956
	計	41,719,827	46,570,372	41,724,612	44,472,265	44,706,969	234,704
自治大臣配分		12,064,087	12,007,816	11,834,020	11,568,482	11,400,928	△ 167,554
県知事配分		4,299,575	4,851,437	6,961,781	6,207,095	5,556,861	△ 650,234
合 計		58,083,489	63,429,625	60,520,413	62,247,842	61,664,758	△ 583,084

4 特別土地保有税

現在、特別土地保有税の賦課物件はありません。

（単位：円）

区 分		R1	R2	R3	R4	R5	対前年増減
取得分	納税免除額	0	0	0	0	0	0
	徴収猶予額	0	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0
	調定額	0	0	0	0	0	0
保有分	納税免除額	0	0	0	0	0	0
	徴収猶予額	0	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0
	調定額	0	0	0	0	0	0
合計	納税免除額	0	0	0	0	0	0
	徴収猶予額	0	0	0	0	0	0
	不納欠損額	0	0	0	0	0	0
	調定額	0	0	0	0	0	0

5 都市計画税

- ・土地は、価格下落の影響を受け、課税標準額は減少傾向にあります。
- ・家屋は、建替えおよび新增築により課税標準額が増加しました。

納税義務者数（概要調書）

（単位：人）

	R1	R2	R3	R4	R5	対前年増減
土地	6,809	6,841	6,782	6,884	6,897	13
家屋	7,308	7,325	7,255	7,316	7,308	△ 8
合計	9,185	9,189	9,147	9,144	9,096	△ 48

課税標準額（概要調書）

（単位：千円）

	R1	R2	R3	R4	R5	対前年増減
土地	42,556,373	42,273,569	41,580,260	41,384,156	41,156,544	△ 227,612
家屋	48,466,810	50,180,342	45,772,160	49,507,747	50,621,057	1,113,310
合計	91,023,183	92,453,911	87,352,420	90,891,903	91,777,601	885,698

調定額（決算）

（単位：千円）

	R1	R2	R3	R4	R5	対前年増減
土地	85,576	84,214	82,879	82,513	83,340	827
家屋	97,461	99,966	91,234	98,710	102,505	3,795
合計	183,037	184,180	174,113	181,223	185,845	4,622

6 軽自動車税

税制改正により、平成 27 年 4 月 1 日以降に新規登録をした車両から新税率が適用され、かつ新規登録から 13 年を経過した車両（電気軽自動車等を除く）は経年重課の税率が適用となること等により、課税台数は微増ですが調定額は増えています。

軽自動車税の課税台数と調定額（決算）

区 分	R 1	R 2	R 3	R 4	R 5	対前年増減
台 数	40,247	40,110	40,121	40,186	40,553	367
調定額(千円)	263,945	270,854	277,260	284,810	292,108	7,298

軽自動車税 調定額推移



7 市たばこ税

税制改正による税率の上昇で、令和3年度までは消費本数が減少していましたが、4年度から増加に転じ、5年度は前年度と比べ消費本数が約115万本、調定額は約750万円の増となりました。

市たばこ税の推移（決算）

	区 分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年増減
旧3級品の紙巻たばこを除く製造たばこ	課税標準数量（本）	60,891,333	58,991,369	58,724,177	60,700,196	61,853,542	1,153,346
	税率（円/千本）	5,692	5,692/6,122	6,122/6,552	6,552	6,552	-
	調定額（円）	346,593,467	346,682,001	370,505,020	397,707,683	405,264,405	7,556,722
旧3級品の紙巻たばこ	課税標準量（本）	907,333	0	0	0	0	0
	税率（円/千本）	4,000/5,692	0	0	0	0	-
	調定額（円）	3,566,088	0	0	0	0	0
※手持品課税	調定額（円）	48,504	1,462,696	1,447,843	0	0	0
合 計	課税標準量（本）	61,798,666	58,991,369	58,724,177	60,700,196	61,853,542	1,153,346
	調定額（円）	350,159,555	346,682,001	370,505,020	397,707,683	405,264,405	7,556,722

※手持ち品課税とは税率改定時の差額分を納税するもので数値は内数としています。

8 入湯税

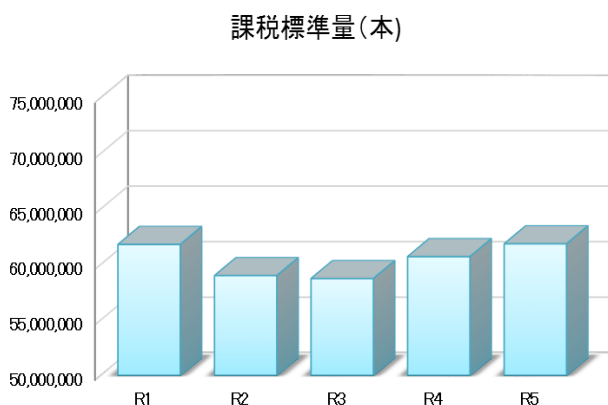
コロナ禍の影響による入湯客数の減少により、令和2年度から大幅な減収となりましたが、コロナの5類移行により令和5年度から回復傾向にあります。

入湯税の推移（決算）

区 分	R1	R2	R3	R4	R5	対前年増減
入湯客数（人）	306,026	146,245	184,948	182,343	194,254	11,911
調定額（円）	45,903,900	21,936,750	27,742,200	27,351,450	29,138,100	1,786,650
税率（入湯客1人当たり/円）	150	150	150	150	150	-

■市たばこ税 課税標準量（本）

■入湯税 入湯客数（人）



9 国民健康保険税

(1) 税率の推移

税率は据え置き、課税限度額は支援分で2万円引き上げました。

区 分		R2	R3	R4	R5
所得割 (%)	医療	6.50	6.50	6.50	6.50
	支援	2.30	2.30	2.30	2.30
	介護	2.40	2.40	2.40	2.40
資産割 (%)	医療	－	－	－	－
	支援	－	－	－	－
	介護	－	－	－	－
均等割 (円／人)	医療	23,400	23,400	23,400	23,400
	支援	8,800	8,800	8,800	8,800
	介護	10,300	10,300	10,300	10,300
平等割 (円／1世帯 当たり)	医療	24,400	24,400	24,400	24,400
	支援	7,900	7,900	7,900	7,900
	介護	7,700	7,700	7,700	7,700
課税限度額 (円)	医療	630,000	630,000	650,000	650,000
	支援	190,000	190,000	200,000	220,000
	介護	170,000	170,000	170,000	170,000

(2) 加入者の状況（決算）

高齢化による後期高齢者医療保険への移行及び雇用情勢の改善による社会保険へ移行する者の増加により、加入者の減少傾向に拍車がかかっています。

区 分		R2		R3		R4		R5		対前年増減	
		世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数	世帯数	被保険者数
一般被保険者	医療分	8,731	13,479	8,663	13,228	8,369	12,522	8,165	12,063	△ 204	△ 459
	支援分	8,731	13,479	8,663	13,228	8,369	12,522	8,165	12,063	△ 204	△ 459
	介護分	3,560	4,135	3,454	4,008	3,373	3,896	3,275	3,773	△ 98	△ 123
退職被保険者	医療分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	支援分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
	介護分	0	0	0	0	0	0	0	0	0	0
合 計	医療分	8,731	13,479	8,663	13,228	8,369	12,522	8,165	12,063	△ 204	△ 459
	支援分	8,731	13,479	8,663	13,228	8,369	12,522	8,165	12,063	△ 204	△ 459
	介護分	3,560	4,135	3,454	4,008	3,373	3,896	3,275	3,773	△ 98	△ 123

(3月31日現在)

Ⅲ 決算の状況

1 令和5年度 収納の状況

令和5年度の伊那市における一般市税は、調定額9,643,720,754円に対し、収入額は9,570,148,642円、不納欠損額は11,045,261円となりました。収入未済額については、62,526,851円で、令和4年度の収入未済額に対して約355万円の増となりました。

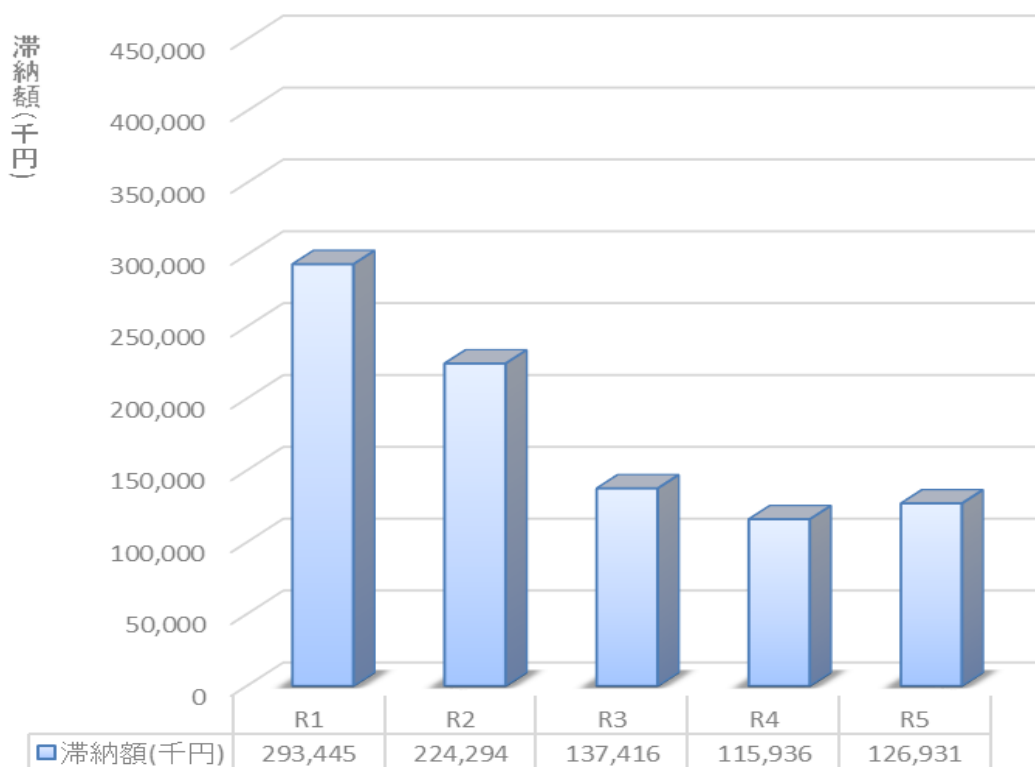
国民健康保険税では、調定額1,317,679,583円に対し、収入額は1,250,915,869円、不納欠損額は2,359,155円となりました。収入未済額については64,404,559円となり、令和4年度の収入未済額に対して約744万円の増となりました。

市税全体の収入未済額は1億1,594万円から1億2,693万円となり、約1,099万円の増加となりました。平成18年度からの未収金解消プログラム、平成23年度からの債権徴収プログラム、平成26年度からの徴収力強化プログラム、平成29年度からの第4次徴収対策プログラム、令和2年度からの第5次徴収対策プログラムに引き続き、令和5年度からは第6次徴収対策プログラムに沿って未収金解消を進めた結果、平成18年度当初に13億7,750万円あった未収金が1億2,693万円となり、12億5,000万円の削減となりました。

現年度分は、年度内完納を基本方針として必要に応じ差押え等の強制徴収を実施し、滞納繰越分は、更に厳正的確な財産調査を行った上で差押え等を実施しました。また、平成23年度から長野県地方税滞納整理機構と連携していることも、一定の効果を生んでいます。

令和6年度は、新たな第6次徴収対策プログラムの2年目となりますので、引き続き現年度分の納期内納付、的確な滞納処分の推進により、未収金額の圧縮に努めます。

市税滞納額の推移



※令和3年度以降は還付未済反映後の滞納額

(1) 令和5年度 市税決算額【一般税】

(単位:円)

区 分 税 目		調定別	予 算 額 A	調 定 額 B	収 入 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D	収納率(%)			
								令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	対前年 比 較
市 民 税	個 人	現 年	3,651,000,000	3,721,786,016	3,703,654,295	1,121,860	17,009,861	99.51	99.57	99.70	△ 0.06
		滞 繰	5,000,000	24,016,442	9,485,460	1,135,826	13,395,156	39.50	48.97	53.30	△ 9.47
		計	3,656,000,000	3,745,802,458	3,713,139,755	2,257,686	30,405,017	99.13	99.21	99.09	△ 0.08
	法 人	現 年	729,700,000	757,238,000	756,276,400	0	961,600	99.87	99.91	99.92	△ 0.04
		滞 繰	100,000	748,400	300,600	50,000	397,800	40.17	42.93	82.84	△ 2.76
		計	729,800,000	757,986,400	756,577,000	50,000	1,359,400	99.81	99.81	99.58	0.00
	計	現 年	4,380,700,000	4,479,024,016	4,459,930,695	1,121,860	17,971,461	99.57	99.62	99.73	△ 0.05
		滞 繰	5,100,000	24,764,842	9,786,060	1,185,826	13,792,956	39.52	48.74	59.23	△ 9.22
		計	4,385,800,000	4,503,788,858	4,469,716,755	2,307,686	31,764,417	99.24	99.30	99.16	△ 0.06
固 定 資 産 税	固定資産税	現 年	4,049,600,000	4,065,094,000	4,049,397,113	2,052,751	13,644,136	99.61	99.64	99.63	△ 0.03
		滞 繰	10,000,000	28,420,865	11,183,995	5,934,019	11,302,851	39.35	38.90	38.64	0.45
		計	4,059,600,000	4,093,514,865	4,060,581,108	7,986,770	24,946,987	99.20	99.06	98.62	0.14
	交付金	現 年	104,400,000	104,450,400	104,450,400	0	0	100.00	100.00	100.00	0.00
		現 年	4,154,000,000	4,169,544,400	4,153,847,513	2,052,751	13,644,136	99.62	99.65	99.63	△ 0.03
		計	4,164,000,000	4,197,965,265	4,165,031,508	7,986,770	24,946,987	99.22	99.07	98.64	0.15
軽自動車税	現年 環境性能割		20,000,000	24,537,000	24,537,000	0	0	100.00	100.00	100.00	0.00
	現 年		287,000,000	292,107,900	290,628,109	12,900	1,466,891	99.49	99.52	99.44	△ 0.03
	滞 繰		800,000	3,780,019	1,167,741	373,733	2,238,545	30.89	33.94	36.08	△ 3.05
	計		307,800,000	320,424,919	316,332,850	386,633	3,705,436	98.72	98.61	98.11	0.11
市たばこ税	現 年		400,000,000	405,264,405	405,264,405	0	0	100.00	100.00	100.00	0.00
特別土地保有税	滞 繰		0	0	0	0	0	-	-	-	-
都市計画税	現 年		181,100,000	185,844,500	185,133,687	93,849	616,964	99.62	99.65	99.61	△ 0.03
	滞 繰		300,000	1,294,707	509,485	270,323	514,899	39.35	38.90	38.64	0.45
	計		181,400,000	187,139,207	185,643,172	364,172	1,131,863	99.20	99.05	98.59	0.15
入湯税	現 年		27,000,000	29,138,100	29,138,100	0	0	100.00	100.00	100.00	0.00
合 計	現 年		9,449,800,000	9,585,460,321	9,548,479,509	3,281,360	33,699,452	99.61	99.65	99.69	△ 0.04
	滞 繰		16,200,000	58,260,433	22,647,281	7,763,901	27,849,251	38.87	42.16	47.44	△ 3.29
	計		9,466,000,000	9,643,720,754	9,571,126,790	11,045,261	61,548,703	99.25	99.20	98.92	0.05
還付未済反映後	計		9,466,000,000	9,643,720,754	9,570,148,642	11,045,261	62,526,851	99.24	99.18	98.90	0.06

(2) 令和5年度 市税決算額【国民健康保険税】

(単位:円)

区 分 税 目		調定別	予 算 額 A	調 定 額 B	収 入 額 C	不納欠損額 D	収入未済額 E=B-C-D	収納率(%)			
								令和 5年度	令和 4年度	令和 3年度	対前年 比 較
一般被保険者	医 療	現 年	793,800,000	844,412,900	823,227,632	57,500	21,127,768	97.49	97.86	98.07	△ 0.37
		滞 繰	8,700,000	34,871,525	13,910,937	1,419,874	19,540,714	39.89	42.44	41.04	△ 2.55
		計	802,500,000	879,284,425	837,138,569	1,477,374	40,668,482	95.21	95.29	94.54	△ 0.08
	介 護	現 年	104,800,000	120,401,300	115,735,756	21,100	4,644,444	96.13	96.77	97.16	△ 0.64
		滞 繰	1,800,000	7,479,813	2,876,888	343,755	4,259,170	38.46	36.86	43.88	1.60
		計	106,600,000	127,881,113	118,612,644	364,855	8,903,614	92.75	93.05	92.78	△ 0.30
	後 期 高齢者 支援分	現 年	278,400,000	298,195,600	290,651,663	20,100	7,523,837	97.47	97.79	98.03	△ 0.32
		滞 繰	3,450,000	12,311,455	4,963,593	489,836	6,858,026	40.32	42.53	41.68	△ 2.21
		計	281,850,000	310,507,055	295,615,256	509,936	14,381,863	95.20	95.29	94.68	△ 0.09
退職被保険者	医 療	現 年	5,000	0	0	0	0	-	-	-	-
		滞 繰	40,000	6,445	0	6,445	0	0.00	31.24	34.46	△ 31.24
		計	45,000	6,445	0	6,445	0	0.00	31.24	34.46	△ 31.24
	介 護	現 年	2,000	0	0	0	0	-	-	-	-
		滞 繰	5,000	545	0	545	0	0.00	25.50	35.05	△ 25.50
		計	7,000	545	0	545	0	0.00	25.50	35.05	△ 25.50
	後 期 高齢者 支援分	現 年	3,000	0	0	0	0	-	-	-	-
		滞 繰	5,000	0	0	0	0	-	0.00	42.14	-
		計	8,000	0	0	0	0	-	0.00	42.14	-
計		現 年	1,177,010,000	1,263,009,800	1,229,615,051	98,700	33,296,049	97.36	97.74	97.97	△ 0.38
		滞 繰	14,000,000	54,669,783	21,751,418	2,260,455	30,657,910	39.79	41.75	41.51	△ 1.96
		計	1,191,010,000	1,317,679,583	1,251,366,469	2,359,155	63,953,959	94.97	95.07	94.39	△ 0.10
還付未済反映後		計	1,191,010,000	1,317,679,583	1,250,915,869	2,359,155	64,404,559	94.93	95.01	94.35	△ 0.08

2 令和5年度 決算の状況

一般税の現年分調定額は、前年度比で個人市民税、法人市民税、固定資産税、軽自動車税、たばこ税、都市計画税、入湯税が増加し、全体では約5億3千万円の増となりました。

国民健康保険税の現年調定額は、加入者減少等により前年度比で約1,163万円の減となりました。

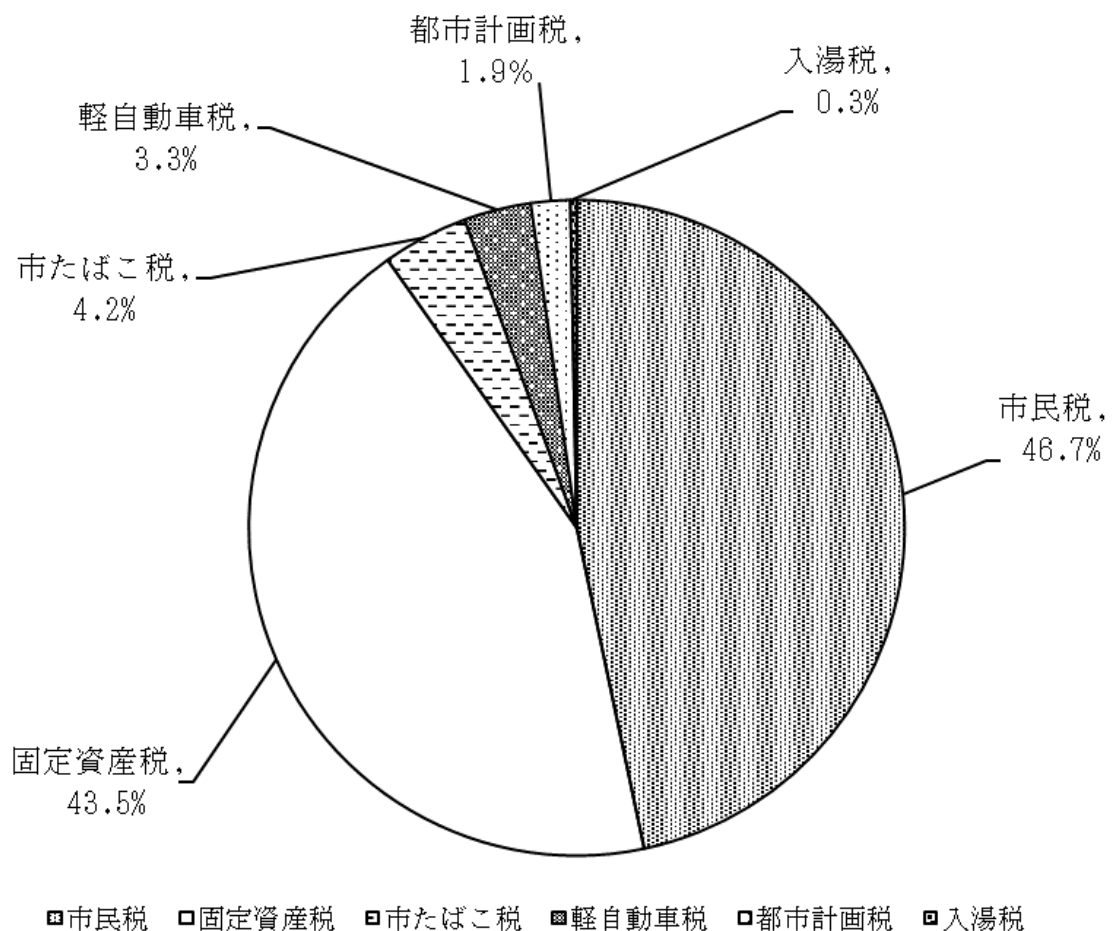
現年分の収納率は、個人市民税で0.06ポイント、法人市民税で0.04ポイント、固定資産税で0.03ポイント、軽自動車税で0.03ポイント、都市計画税で0.03ポイント、国民健康保険税で0.38ポイント下降しました。収入済額は、一般税が対前年比で約5億1,550万円増の95億7,015万円、国民健康保険税が約2,070万円減の12億5,092万円となりました。市税全体の収入未済額は、令和5年度には1億2,693万円となり、対前年比で約1,099万円の増加となりました。

令和5年度 一般税予算現額・収入決算額

(単位：千円)

科 目	予算現額	収入決算額	決算構成比
1 市民税	4,385,800	4,469,717	46.7%
2 固定資産税	4,164,000	4,165,032	43.5%
3 軽自動車税	307,800	316,333	3.3%
4 市たばこ税	400,000	405,264	4.2%
5 特別土地保有税	0	0	0.0%
6 都市計画税	181,400	185,643	1.9%
7 入湯税	27,000	29,138	0.3%
合 計	9,466,000	9,571,127	100.0%

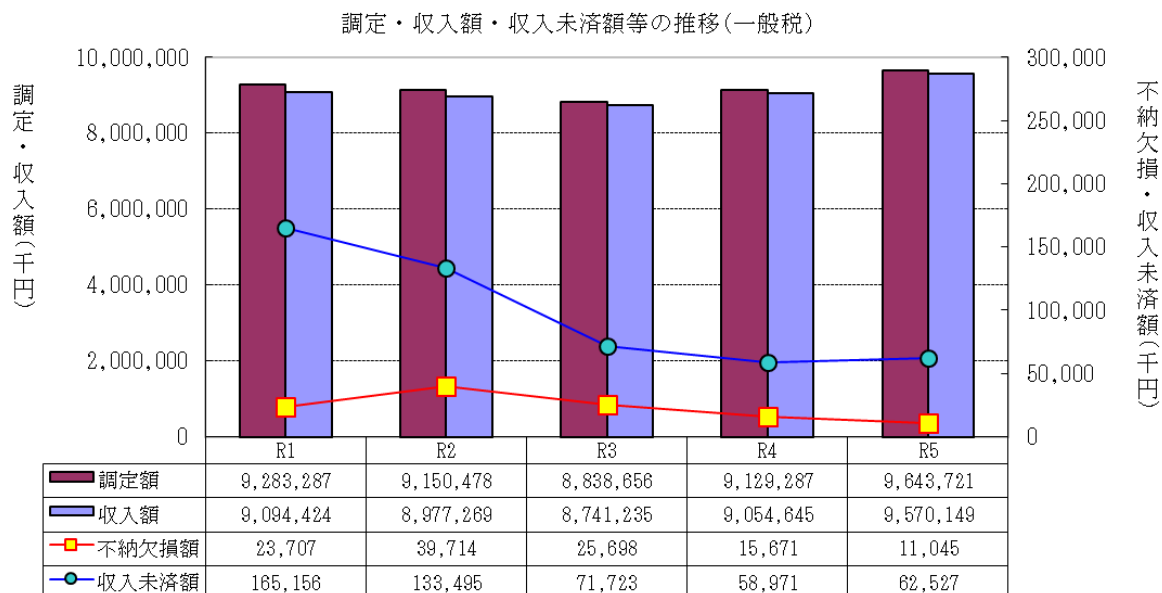
一般税 収入決算額 構成比



3 調定・収入・収入未済額等の推移

(1) 一般税

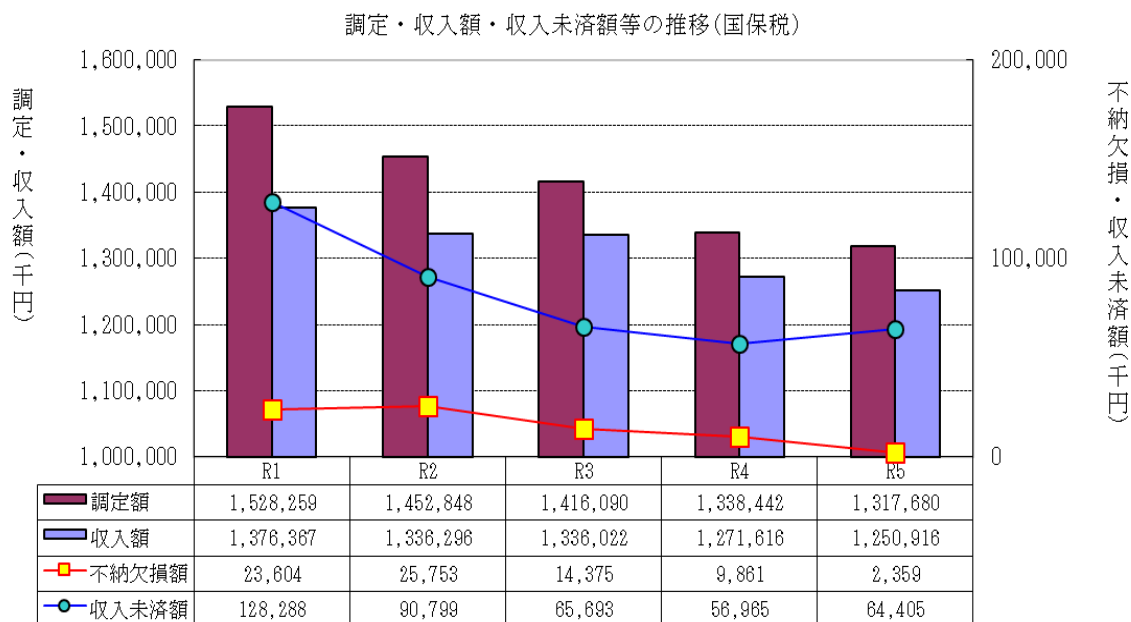
調定額は、令和3年度に90億円を下回りましたが、令和4年度から再び90億円を上回り、収入額についても前年度から約5億1,150万円の増となりました。収入未済額は、令和4年度で平成18年度当初の7億7,131万円から7億1,234万円減少し、約5,897万円となりましたが、令和5年度で約356万円増加し約6,253万円となりました。



(2) 国民健康保険税

調定額は、令和元年度に税率改定を行い前年度比で3.38%増加しましたが、令和2年度以降は減少しています。

収入額は前年度から約2,070万円の減となり、収納率が0.1ポイント下降し94.97%となりました。収入未済額は、令和4年度で平成18年度当初の6億622万円から5億4,925万円減少し、約5,697万円となりましたが、令和5年度で約744万円増加し約6,441万円となりました。

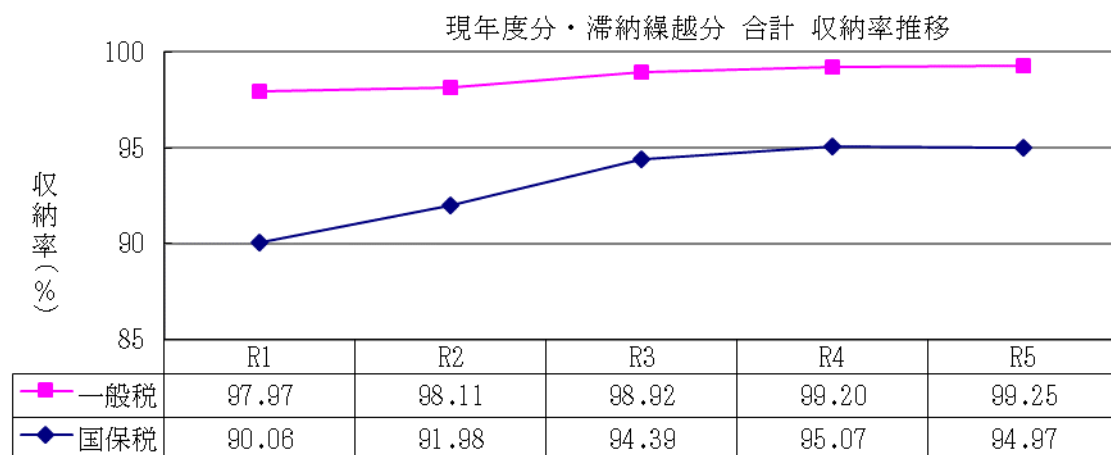
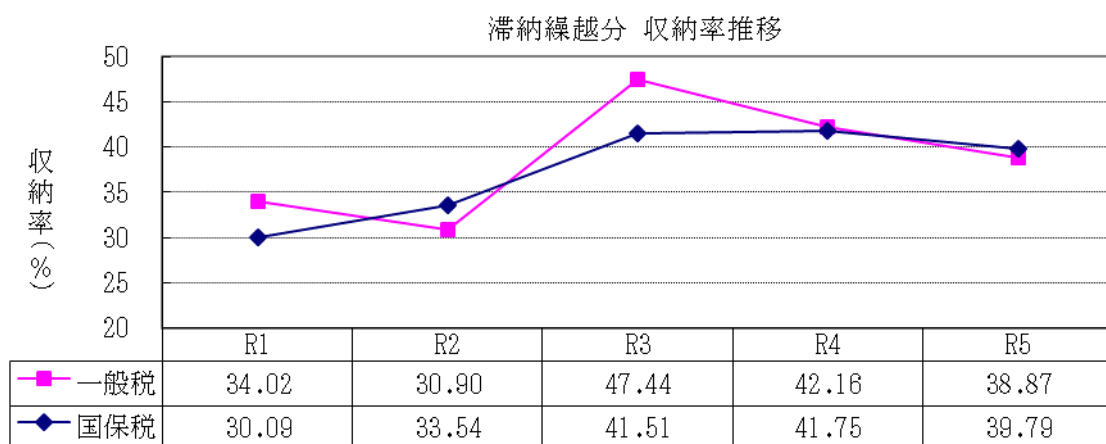
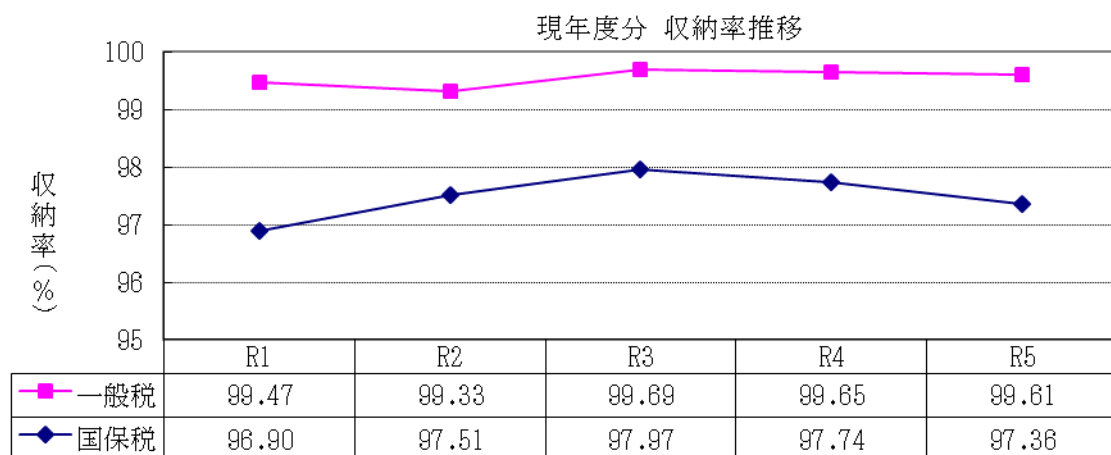


4 収納率の推移

現年度分の収納率は、前年度と比較して一般税では0.04ポイント、国民健康保険税では0.38ポイントといずれも下降しました。

滞納繰越分の収納率は、前年度と比較して一般税では3.29ポイント、国民健康保険税では1.96ポイント下降しました。

現年度分と滞納繰越分を合わせた合計収納率では、一般税が0.05ポイント上昇、国民健康保険税が0.1ポイント下降しました。



5 不納欠損処分の状況

財産調査等の結果、滞納処分の執行ができないと認められるものは、滞納処分の執行停止を行いました。また、解散、清算済の法人等からの徴収は不可能として、執行停止後直ちに消滅させました。

年 度	消 滅 事 由	個人市民税		法人市民税		固定資産税		軽自動車税		特別土地保有税		都市計画税		一般税 合計		国民健康保険税	
		件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額	件数	欠 損 額
令和 元 年 度	執行停止中に時効となったもの	141	1,497,826	4	180,000	227	2,667,415	67	302,900	0	0	68	127,885	507	4,776,026	500	2,710,661
	執行停止が3年間継続したもの	209	3,787,666	9	401,900	228	5,916,083	52	238,400	0	0	68	283,637	566	10,627,686	519	8,158,327
	執行停止後直ちに消滅させたもの	131	2,004,728	4	156,213	232	5,587,148	64	287,700	0	0	68	267,131	499	8,302,920	895	12,735,237
	計	481	7,290,220	17	738,113	687	14,170,646	183	829,000	0	0	204	678,653	1,572	23,706,632	1,914	23,604,225
令和 2 年 度	執行停止中に時効となったもの	183	1,921,279	2	104,900	237	2,379,192	63	283,600	0	0	71	112,839	556	4,801,810	584	6,247,529
	執行停止が3年間継続したもの	120	2,811,658	1	50,000	45	425,423	20	114,600	0	0	13	20,177	199	3,421,858	443	5,136,294
	執行停止後直ちに消滅させたもの	402	5,563,111	9	703,600	331	23,735,554	66	368,200	0	0	98	1,120,148	906	31,490,613	1,148	14,368,461
	計	705	10,296,048	12	858,500	613	26,540,169	149	766,400	0	0	182	1,253,164	1,661	39,714,281	2,175	25,752,284
令和 3 年 度	執行停止中に時効となったもの	172	1,730,264	7	203,000	318	2,022,396	59	374,519	0	0	95	93,678	651	4,423,857	326	2,081,990
	執行停止が3年間継続したもの	110	1,100,833	4	180,600	124	1,503,298	25	168,400	0	0	37	69,634	300	3,022,765	186	1,597,908
	執行停止後直ちに消滅させたもの	406	4,605,049	24	983,858	468	11,498,706	79	634,550	0	0	140	529,160	1,117	18,251,323	910	10,694,766
	計	688	7,436,146	35	1,367,458	910	15,024,400	163	1,177,469	0	0	272	692,472	2,068	25,697,945	1,422	14,374,664
令和 4 年 度	執行停止中に時効となったもの	43	353,775	8	343,800	84	547,193	23	134,800	0	0	25	25,407	183	1,404,975	90	627,500
	執行停止が3年間継続したもの	84	868,492	0	0	94	677,064	21	129,956	0	0	28	31,436	227	1,706,948	292	1,970,719
	執行停止後直ちに消滅させたもの	171	2,819,429	1	25,000	436	8,925,195	58	378,100	0	0	130	410,938	796	12,558,662	513	7,262,773
	計	298	4,041,696	9	368,800	614	10,149,452	102	642,856	0	0	183	467,781	1,206	15,670,585	895	9,860,992
令和 5 年 度	執行停止中に時効となったもの	26	142,564	0	0	50	474,964	17	95,400	0	0	15	2,636	108	734,564	56	376,100
	執行停止が3年間継続したもの	50	517,883	0	0	104	1,270,769	24	241,133	0	0	31	57,890	209	2,087,675	150	1,478,846
	執行停止後直ちに消滅させたもの	110	1,597,239	1	50,000	152	6,241,037	6	50,100	0	0	44	284,646	313	8,223,022	64	504,209
	計	186	2,257,686	1	50,000	306	7,986,770	47	386,633	0	0	90	364,172	630	11,045,261	270	2,359,155

6 滞納処分執行停止状況

(単位：件、円)

決定 年度	税 目	件数	税 額	税額の事由別内訳 15条の7第1項		
				第1号 (滞納処分をす る財産がない)	第2号 (滞納処分によ り生活を著しく 窮迫させるおそ れがある)	第3号 (滞納者及び財 産が不明)
令和 3 年度	個 人 市 民 税	186	1,982,417	1,439,617	111,800	431,000
	法 人 市 民 税	0	0	0	0	0
	固定資産税・都市計画税	174	1,532,011	1,178,411	353,600	0
	軽 自 動 車 税	51	278,124	241,224	36,900	0
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般税合計	411	3,792,552	2,859,252	502,300	431,000
	国民健康保険税	535	2,893,263	2,384,400	102,090	406,773
令和 4 年度	個 人 市 民 税	166	2,890,540	1,237,600	1,219,040	433,900
	法 人 市 民 税	4	108,300	108,300	0	0
	固定資産税・都市計画税	513	6,839,824	6,341,724	155,500	342,600
	軽 自 動 車 税	110	702,514	535,714	102,300	64,500
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般税合計	793	10,541,178	8,223,338	1,476,840	841,000
	国民健康保険税	709	5,383,578	3,416,812	1,777,166	189,600
令和 5 年度	個 人 市 民 税	69	1,770,048	740,248	318,700	711,100
	法 人 市 民 税	2	100,000	100,000	0	0
	固定資産税・都市計画税	183	1,686,626	1,476,326	88,500	121,800
	軽 自 動 車 税	29	187,900	61,500	83,500	42,900
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般税合計	283	3,744,574	2,378,074	490,700	875,800
	国民健康保険税	301	2,258,370	804,500	837,982	615,888
合 計	個 人 市 民 税	421	6,643,005	3,417,465	1,649,540	1,576,000
	法 人 市 民 税	6	208,300	208,300	0	0
	固定資産税・都市計画税	870	10,058,461	8,996,461	597,600	464,400
	軽 自 動 車 税	190	1,168,538	838,438	222,700	107,400
	特別土地保有税	0	0	0	0	0
	一般税合計	1,487	18,078,304	13,460,664	2,469,840	2,147,800
	国民健康保険税	1,545	10,535,211	6,605,712	2,717,238	1,212,261

(令和6年3月31日現在)

7 公示送達・徴収猶予等の状況

納税義務者の所在が不明などの理由で、納税通知書が送達できないものについて公示により送達しました。また、納税者の財産について競売等の強制換価手続が開始された場合に、交付要求の前段として納期限の繰上げを行いました。

(単位：件、円)

処 理 税 目	公 示 送 達		繰 上 徴 収		徴 収 猶 予	
	件数	税 額	件数	税 額	件数	税 額
市 県 民 税	29	2,168,500	2	214,000	0	0
法 人 市 民 税	0	0	0	0	0	0
固 定・都計税	5	250,600	14	1,541,000	0	0
特別土地保有税	0	0	0	0	0	0
軽 自 動 車 税	10	79,100	0	0	0	0
計	44	2,498,200	16	1,755,000	0	0
国民健康保険税	17	938,400	14	291,000	0	0

8 減免の状況

地縁団体・NPO法人等公益法人の法人市民税、生活保護世帯等の固定資産税、公益法人・身体障害者等の軽自動車税等を減免しました。

(単位：件、円)

税 目	減免申請のあったもの		減免決定したもの		減免否認したもの	
	件数	税 額 (円)	件数	税 額 (円)	件数	税 額 (円)
市 県 民 税	13	564,100	13	564,100	0	0
法 人 市 民 税	129	6,199,900	129	6,199,900	0	0
固 定・都計税	27	811,500	27	811,500	0	0
軽 自 動 車 税	463	4,455,900	463	4,455,900	0	0
計	632	12,031,400	632	12,031,400	0	0
国民健康保険税	35	1,799,018	35	1,799,018	0	0

9 差押え・公売等の状況

差押えや執行停止、不納欠損の前提となる財産調査を行い、財産が発見された場合は差押えを行いました。

高額で長期の滞納者については、長野県地方税滞納整理機構へ移管しました。

(単位：件)

		R1	R2	R3	R4	R5
調査件数	実態調査	597	630	605	554	454
	預貯金調査	1,820	1,741	1,788	1,775	2,080
	給与照会	412	347	347	171	258
	生損保調査	760	630	551	532	417
	相続調査	134	141	158	94	99
	計	3,723	3,489	3,449	3,126	3,308
差押件数	動産	2	0	0	0	0
	預貯金	237	292	315	235	235
	給与	124	110	79	34	25
	生損保険	61	76	45	39	10
	所得税還付金	40	25	12	4	8
	その他債権	68	45	45	24	11
	不動産	14	5	9	5	0
	自動車	0	1	3	1	0
	計	546	554	508	342	289
捜 索		8	0	0	0	0

インターネット公売の実績

(単位：件、千円)

実施回数	出品点数	売却品数	入札者数	売却品 見積額	税充当額
0	0	0	0	0	0

不動産公売の実績(伊那市分)

(単位：件、千円)

実施回数	公売件数	落札件数	税充当額
0	0	0	0

合同公売の実績

(単位：件、千円)

主催者	出品点数	売却品数	入札者数	売却品 見積額	税充当額	公売方式
長野県	令和5年度は未実施					
長野県地方税 滞納整理機構	令和5年度は未実施					

長野県地方税滞納整理機構移管に関する実績

(単位：件、千円)

		R1	R2	R3	R4	R5
移管件数		33	33	38	38	38
移管金額		38,964	44,472	47,554	25,839	29,655
徴収等の 実績	税 額	13,896	10,830	18,562	10,844	7,176
	督促手数料	54	70	84	54	44
	延滞金	5,434	2,832	5,589	2,519	1,841
	合 計	19,384	13,732	24,235	13,417	9,061
	収納率	49.7%	30.9%	51.0%	51.9%	30.6%

10 交付要求の状況

競売等の強制換価手続や破産管財人による清算業務が開始された場合に交付要求を行いました。

(単位：件、円)

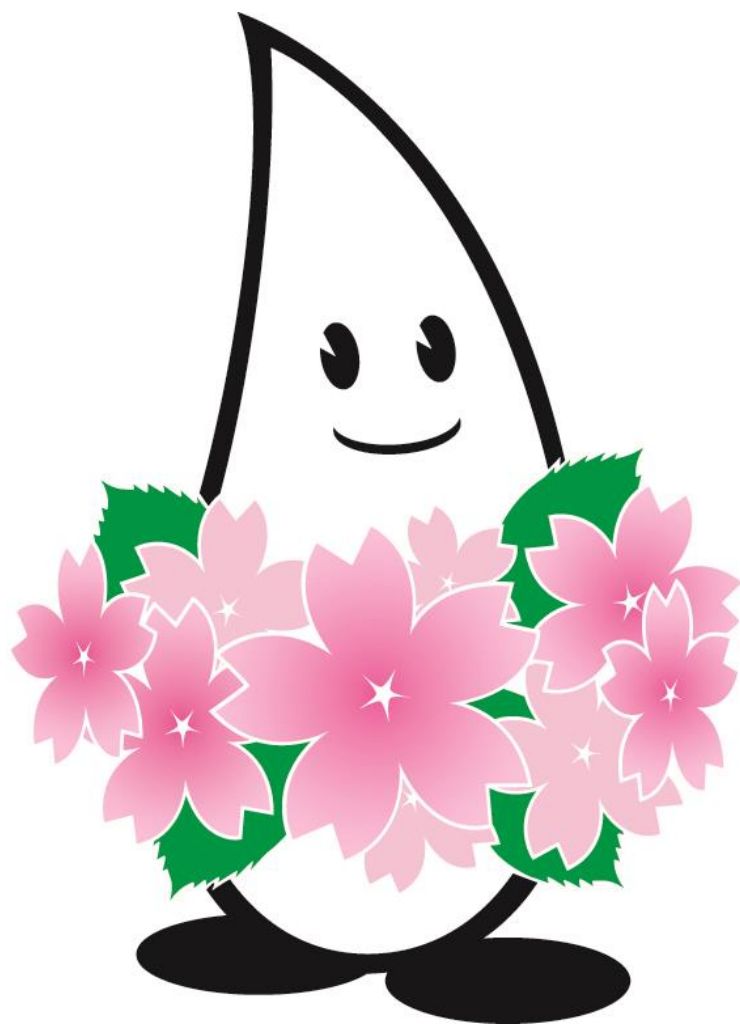
処 理 状 況		件数	要求額（要求時点）	収 納 額
前年度末交付要求残高		144	51,363,888	
本年度交付要求したもの		18	7,154,400	
結果	配当のあったもの	9	3,081,180	3,081,180
	配当のないもの	9	3,296,066	
	競売取下げのもの	0	0	
	納付により解除したもの	0	0	
年度末交付要求現在高		151	53,673,082	

11 口座振替・コンビニ収納等の状況

固定資産税と軽自動車税でQRコードによる共通納税が可能となり、スマホ決済収納の件数が減少しました。

(単位：件)

年 度 税 目	R 4							R 5								
	収納 件数	口座振替 件数	口座振替 率	コンビニ 収納件数	コンビニ 収納率	スマホ決済 収納件数	スマホ決済 収納率	収納 件数	口座振替 件数	口座振替 率	コンビニ 収納件数	コンビニ 収納率	スマホ決済 収納件数	スマホ決済 収納率	共通納税 収納件数	共通納税 収納率
市県民税(普徴)	31,068	14,683	47.3%	10,745	34.6%	764	2.5%	32,182	14,981	46.6%	11,348	35.3%	812	2.5%	-	-
固定資産税	122,595	87,883	71.7%	19,671	16.0%	1,423	1.2%	122,218	87,096	71.3%	20,002	16.4%	696	0.6%	7,060	5.8%
軽自動車税	39,743	13,654	34.4%	16,402	41.3%	758	1.9%	40,040	13,456	33.6%	17,056	42.6%	148	0.4%	6,853	17.1%
一般税計	193,406	116,220	60.1%	46,818	24.2%	2,945	1.5%	194,440	115,533	59.4%	48,406	24.9%	1,656	0.9%	13,913	7.2%
国民健康保険税 (年金徴徴を除く)	64,875	43,099	66.4%	13,287	20.5%	844	1.3%	63,292	41,514	65.6%	12,992	20.5%	950	1.5%	-	-



伊那市のイメージキャラクター「イーナちゃん」